

## 【プレゼンテーション資料】

# 2013年度連結業績および ソニー生命の2014年3月末MCEV【速報】

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
2014年5月20日

■ 2013年度 連結業績	P.3
■ 2014年度連結業績予想	P.29
■ 配当予想	P.31
■ ソニー生命の2014年3月末MCEV【速報】および 経済価値ベースのリスク量	P.33
■ 参考情報	P.36

## 免責事項:

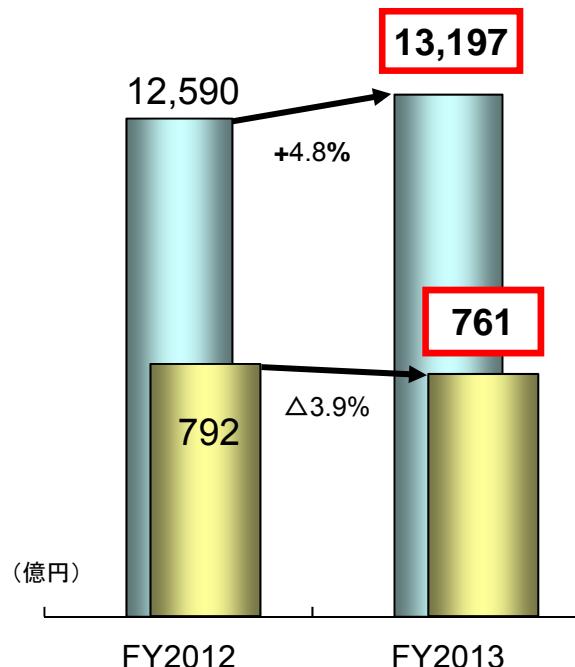
このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。当社グループはいざれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

# 2013年度 連結業績

# 連結業績ハイライト①



■ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



		(億円)	FY2012	FY2013	前年度比	
生命保険事業	経常収益	11,423	11,966	+542	+4.8%	
	経常利益	727	672	△55	△7.6%	
損害保険事業	経常収益	847	898	+51	+6.1%	
	経常利益	23	30	+6	+26.7%	
銀行事業	経常収益	343	357	+14	+4.3%	
	経常利益	39	56	+16	+42.6%	
セグメント間の内部経常収益・利益(※)	経常収益	△23	△25	△1	—	
	経常利益	1	2	+0	+57.8%	
グループ連結	経常収益	12,590	13,197	+607	+4.8%	
	経常利益	792	761	△31	△3.9%	
	当期純利益	450	405	△45	△10.1%	

(※)主として持株会社(SFH)に係る損益。

		(億円)	13.3末	14.3末	前年度末比	
グループ連結	総資産	80,961	88,413	+7,452	+9.2%	
	純資産	4,354	4,670	+316	+7.3%	

(注)包括利益: FY2012…962億円、FY2013…447億円

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

## ＜前年度比分析＞

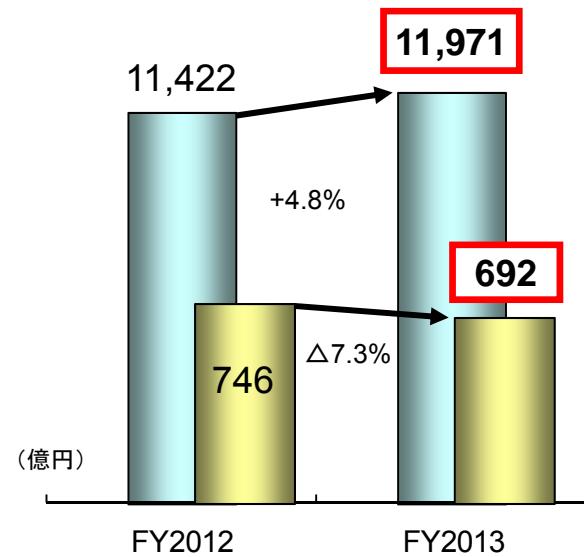
- 生命保険事業：保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、および一般勘定における利息及び配当金等収入の増加などにより、経常収益は前年度に比べ増収。経常利益は、順ざやが増加した一方、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加や、変額保険の最低保証に係る責任準備金の繰入により、減益。
- 損害保険事業：主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は前年度に比べ増収。経常収益の増加に加え、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより損害率が低下したことから、経常利益は増益。
- 銀行業務：顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したこと、および住宅ローン残高の積み上がりにともない貸出金利息が増加したことから、経常収益は前年度に比べ増収。経常利益は、経常収益の増加に加え、資金調達費用の減少や債券関連取引等に係る損益の改善もあり、増益。
- 連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加し、前年度比4.8%増の1兆3,197億円。経常利益は、損害保険事業、および銀行事業で増加したものの、生命保険事業で減少し、前年度比3.9%減の761億円。当期純利益は、前年度比10.1%減の405億円。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー生命 業績ハイライト(単体)



■ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年度比 増収減益。
- ◆ 保有契約高の堅調な推移により、保険料等収入が増加。
- ◆ 資産運用収益は、主に利息及び配当金等収入の増加により、増加。
- ◆ 経常利益は、順ざやが増加した一方、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加や変額保険の最低保証に係る責任準備金の繰入により、減益。

	(億円)	FY2012	FY2013	前年度比
<b>経常収益</b>		11,422	11,971	+548 +4.8%
保険料等収入		9,258	9,609	+351 +3.8%
資産運用収益		1,998	2,123	+124 +6.3%
うち利息及び配当金等収入		1,085	1,221	+136 +12.5%
うち金銭の信託運用益		52	53	+0 +1.0%
うち有価証券売却益		24	7	△16 △68.0%
うち特別勘定資産運用益		836	826	△9 △1.1%
<b>経常費用</b>		10,676	11,279	+602 +5.6%
保険金等支払金		2,939	3,272	+333 +11.3%
責任準備金等繰入額		6,305	6,507	+202 +3.2%
資産運用費用		116	85	△31 △27.2%
うち有価証券売却損		15	5	△10 △66.7%
うち有価証券評価損		3	—	△3 △100.0%
事業費		1,090	1,138	+48 +4.4%
<b>経常利益</b>		746	692	△54 △7.3%
<b>当期純利益</b>		424	370	△53 △12.7%
	(億円)	13.3末	14.3末	前年度末比
<b>有価証券残高</b>		52,115	59,547	+7,431 +14.3%
<b>責任準備金残高</b>		54,729	61,236	+6,507 +11.9%
<b>純資産額</b>		3,423	3,692	+268 +7.9%
その他有価証券評価差額金		802	834	+31 +3.9%
<b>総資産額</b>		59,527	66,249	+6,721 +11.3%
特別勘定資産		5,506	6,405	+899 +16.3%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY2012	FY2013	増減率
新契約高	44,546	38,893	△12.7%
解約・失効高	19,119	17,394	△9.0%
解約・失効率	5.31%	4.61%	△0.70pt
保有契約高	377,790	390,950	+3.5%
新契約年換算保険料	732	639	△12.7%
うち第三分野	183	134	△26.7%
保有契約年換算保険料	6,699	6,969	+4.0%
うち第三分野	1,586	1,670	+5.3%

## ＜主な増減要因＞

- ◆ 外貨建保険や一時払養老保険により増加したものの、主に家族収入保険、積立利率変動型終身保険の販売が減少。
- ◆ 定期保険を中心に総じて低下。
- ◆ 外貨建保険や一時払養老保険により増加したものの、積立利率変動型終身保険と学資保険が減少。第三分野では、一時払終身介護保険が減少。

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY2012	FY2013	増減率
資産運用損益(一般勘定)	1,045	1,211	+15.9%
基礎利益	800	723	△9.6%
順ざや額	21	84	+300.0%

- ◆ 基礎利益は、順ざやが増加した一方、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加や、変額保険の最低保証に係る責任準備金の繰入により、減少。

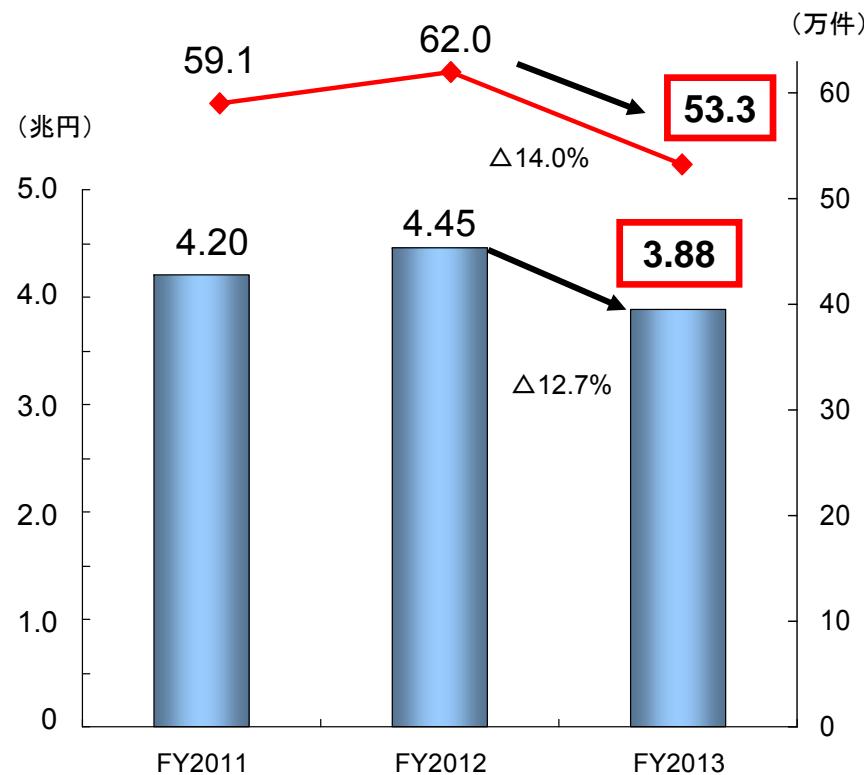
	13.3末	14.3末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,281.8%	2,358.7%	+76.9pt

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー生命の業績(単体)①

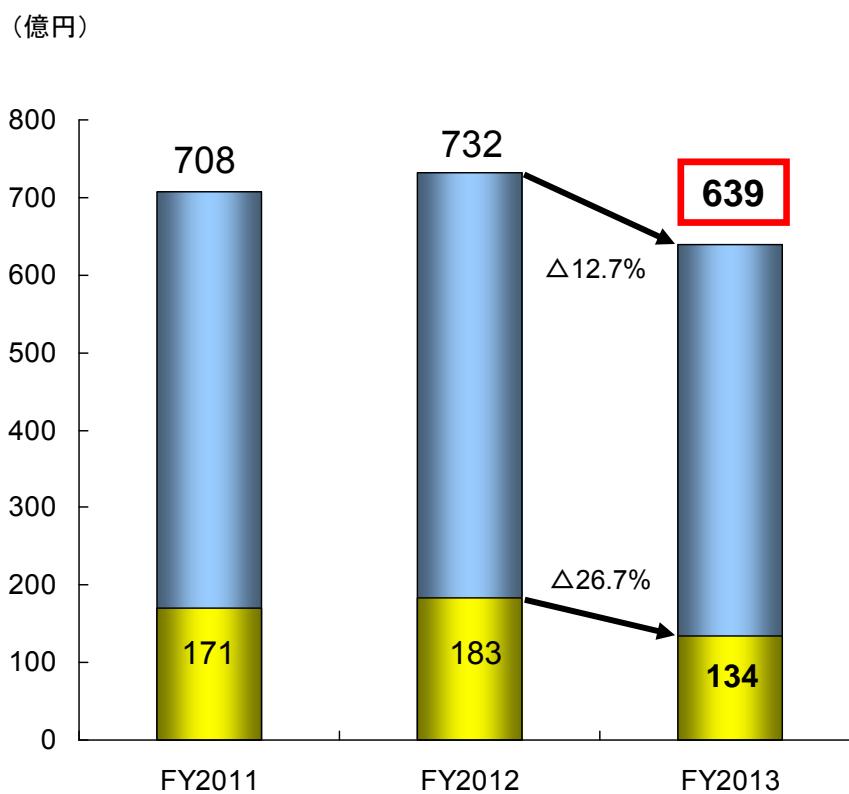
## 新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■新契約高 ■新契約件数



## 新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■新契約年換算保険料 ■うち、第三分野

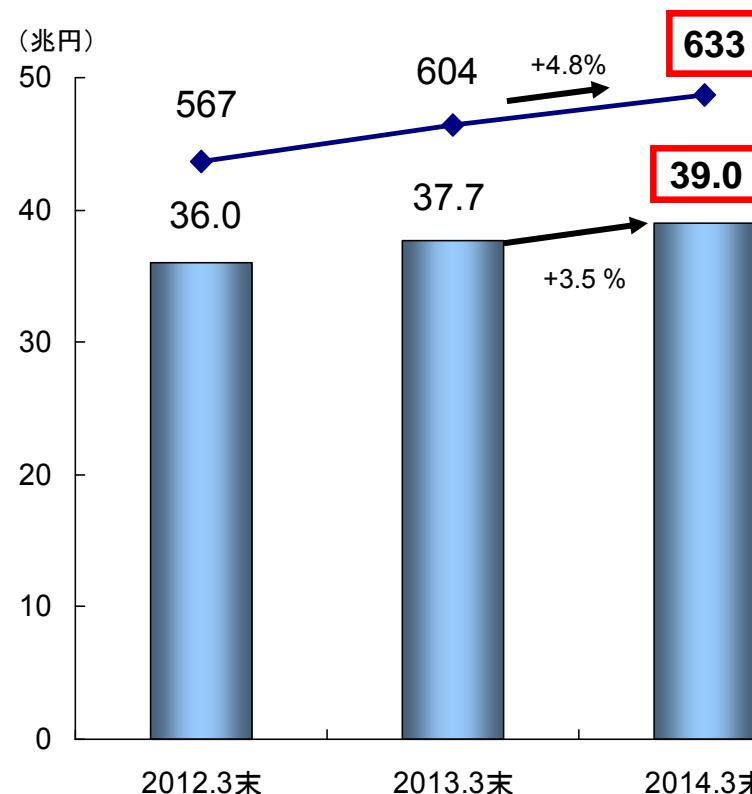


※新契約高は百億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

## ソニーライフの業績(単体)②

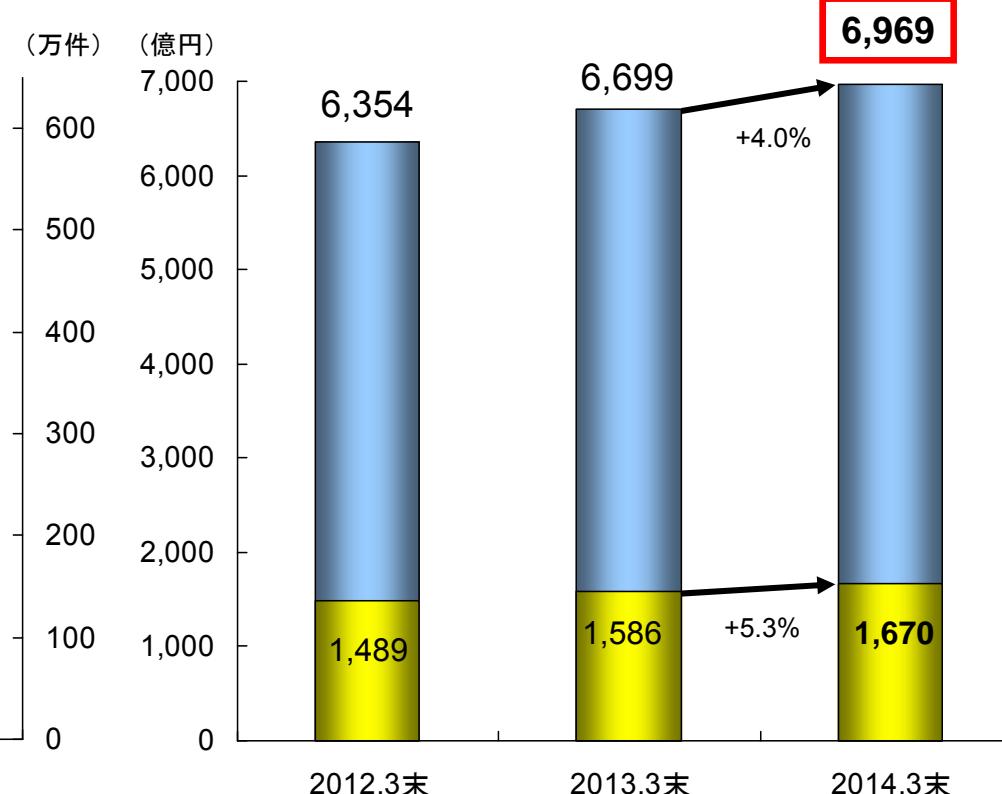
### 保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約高 ■ 保有契約件数



### 保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

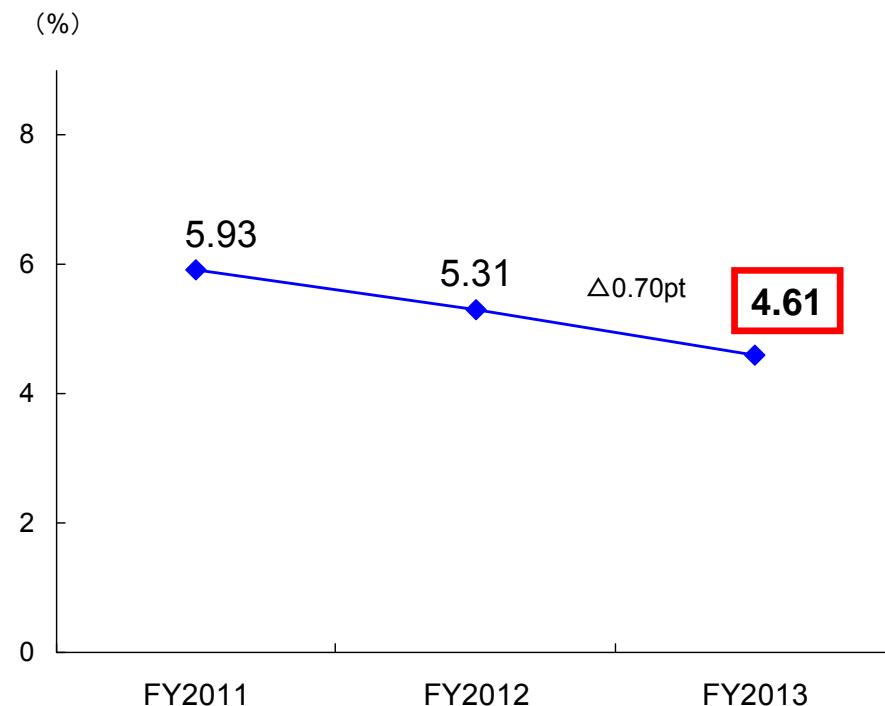
■ 保有契約年換算保険料 ■ うち、三分野



※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

## 解約・失効率\* (個人保険+個人年金保険)

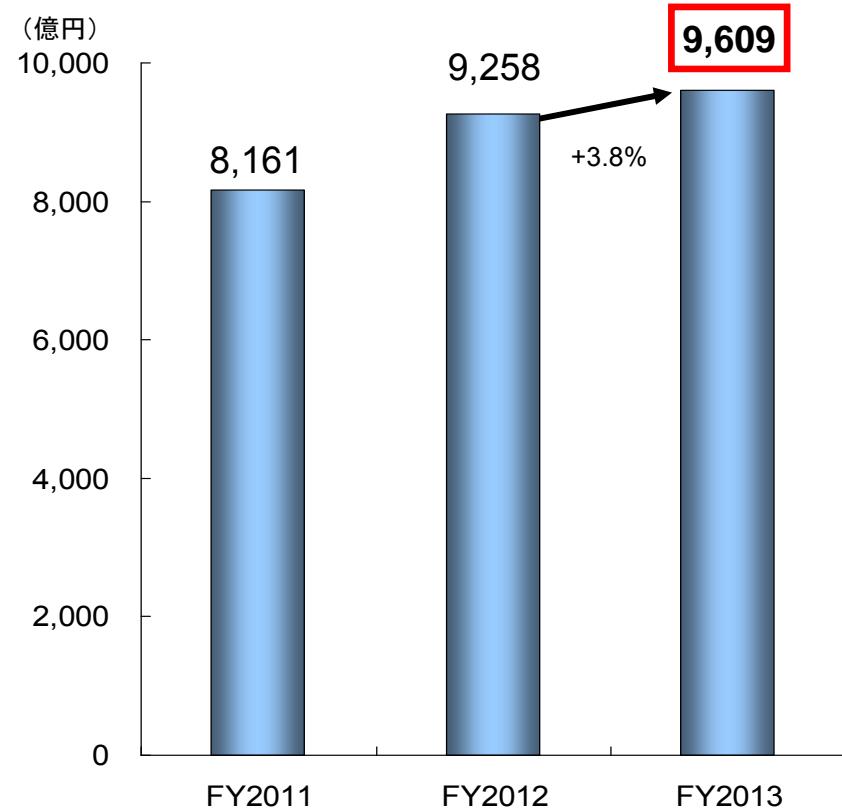
\* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない  
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率



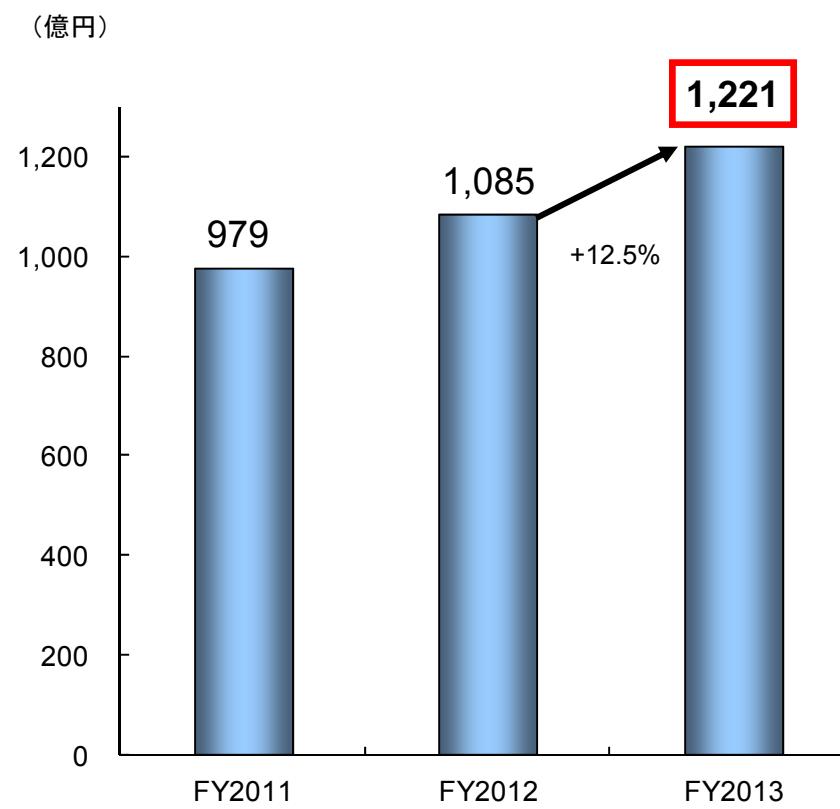
# ソニー生命の業績(単体)④



## 保険料等収入



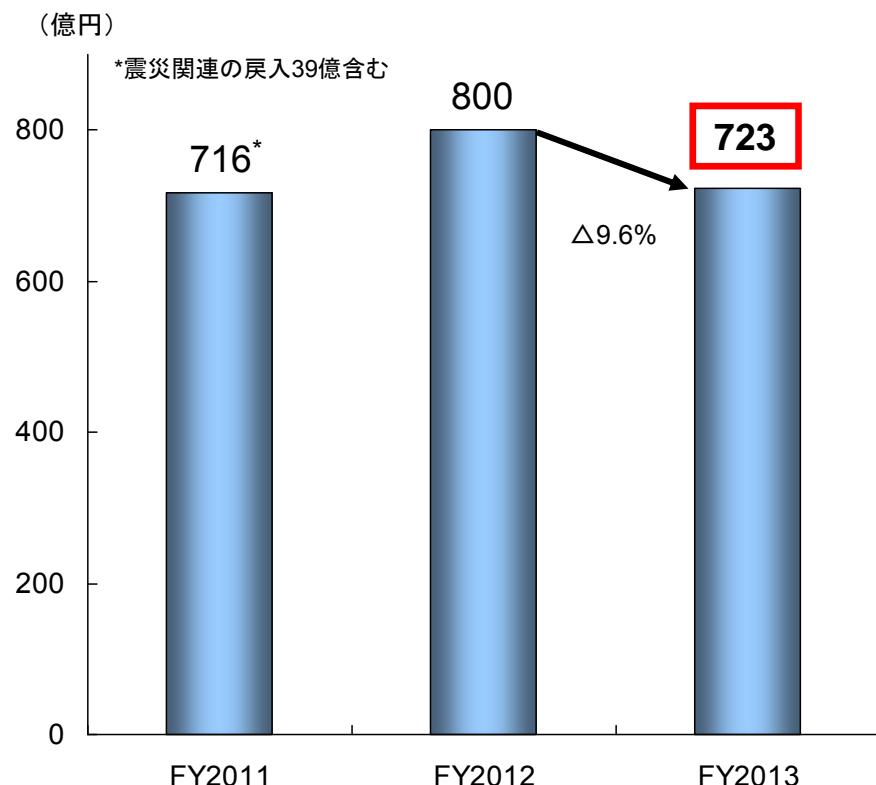
## 利息及び配当金等収入



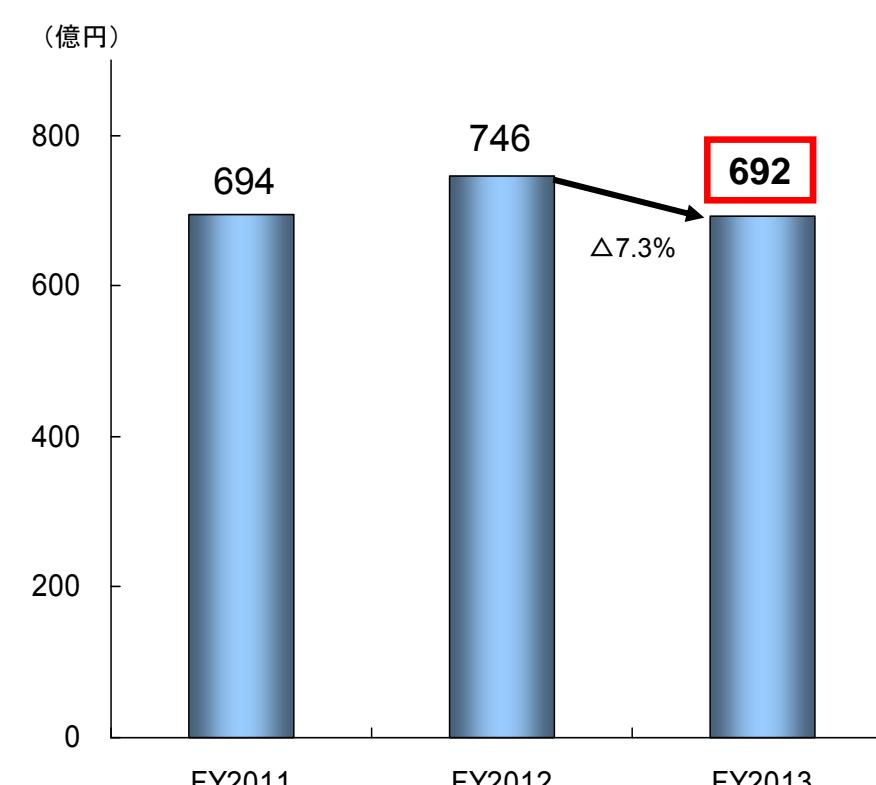
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー生命の業績(単体)⑤

## 基礎利益



## 経常利益



(ご参考)基礎利益へのインパクト

(単位:億円)

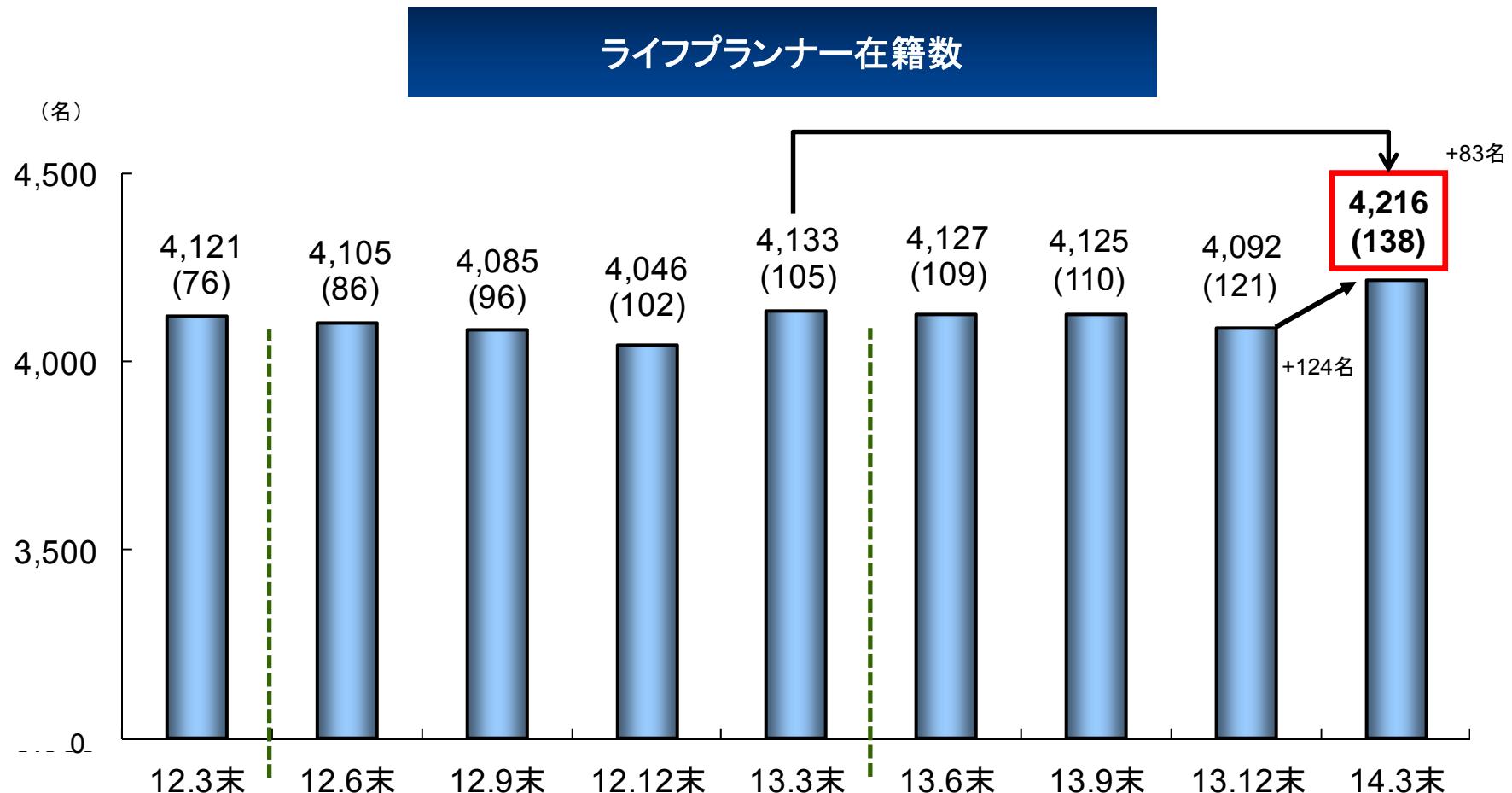
	FY2011	FY2012	FY2013
順ざや額	△15	21	84
標準利率改定の影響	—	—	△75
変額保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金戻入額	△28	13	△42

(ご参考)基礎利益からの主な差異

(単位:億円)

	FY2011	FY2012	FY2013
キャピタル損益	17	△9	11
危険準備金繰入額 (△)	△37	△42	△41

(注)順ざや額のマイナスは逆ざや額を表します。変額保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金、危険準備金のマイナスは繰入額を表します。※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示



(注) ( )は、嘱託ライフプランナー数と契約ライフプランナー数の合計で、内数です。

嘱託ライフプランナーおよび契約ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

## 一般勘定資産の内訳

(億円)	13.3末		14.3末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	45,610	84.4%	51,900	86.7%
株式	311	0.6%	332	0.6%
外国公社債	620	1.1%	798	1.3%
外国株式等	254	0.5%	269	0.4%
金銭の信託	3,061	5.7%	3,053	5.1%
約款貸付	1,450	2.7%	1,541	2.6%
不動産	703	1.3%	665	1.1%
現預金・コールローン	1,033	1.9%	326	0.5%
その他	977	1.8%	956	1.6%
合計	54,021	100.0%	59,843	100.0%

### ＜資産運用状況＞

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて資産サイドの保有債券のデュレーションを長期化。

公社債: 2013年度 … 超長期債購入継続



〔債券のDuration〕

2012. 3末 19.2 年

2013. 3末 19.9 年

2014. 3末 19.7年

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

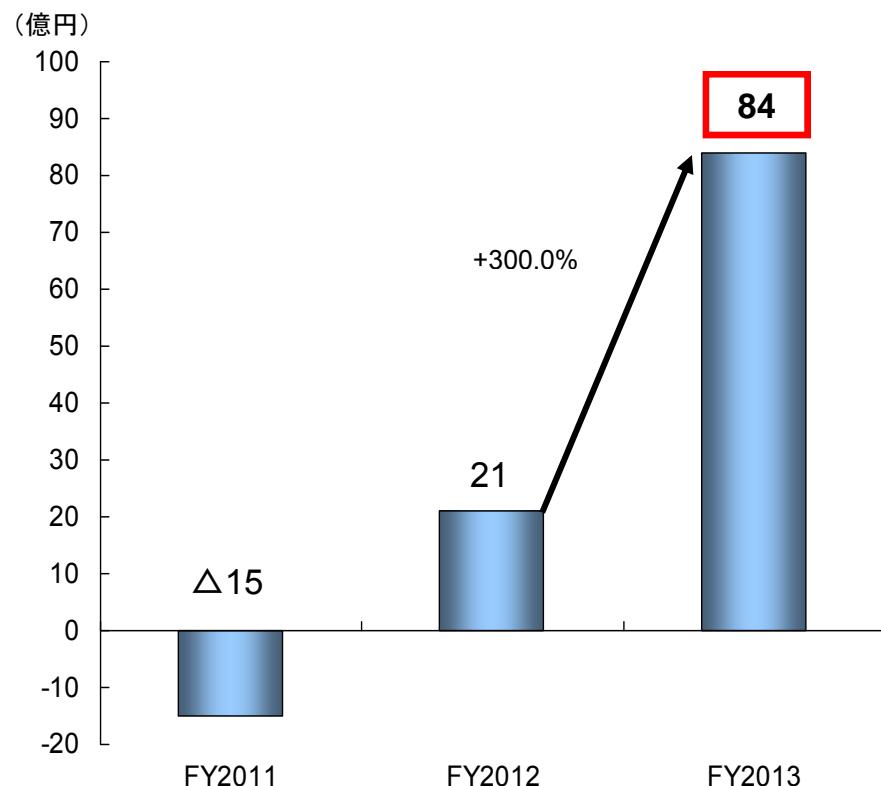
■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

2014.3末…91.8% (2013.3末…90.1%)

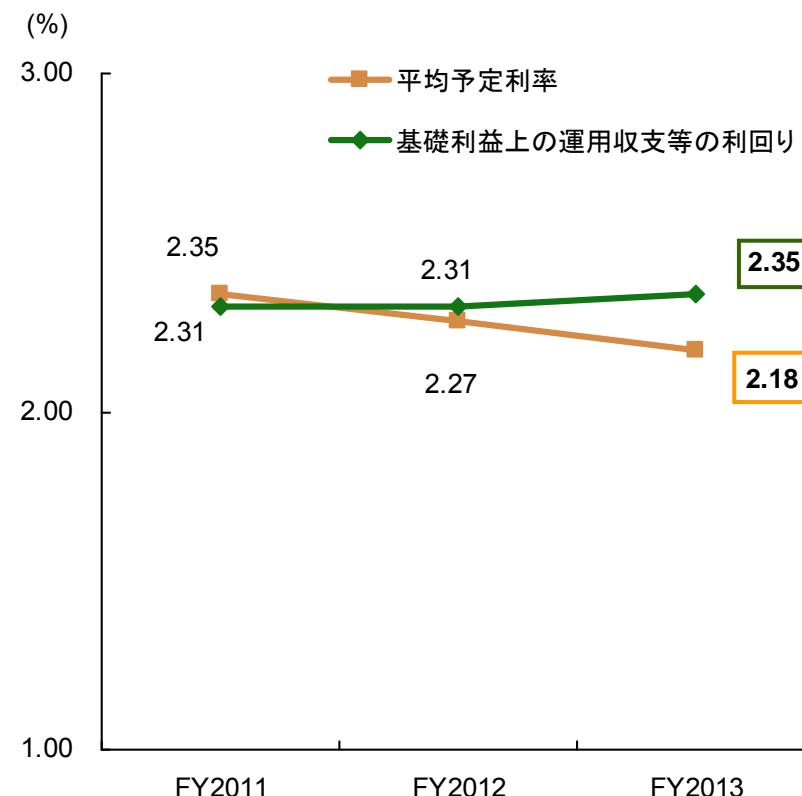
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー生命の業績(単体) ⑧

## 順ざや額



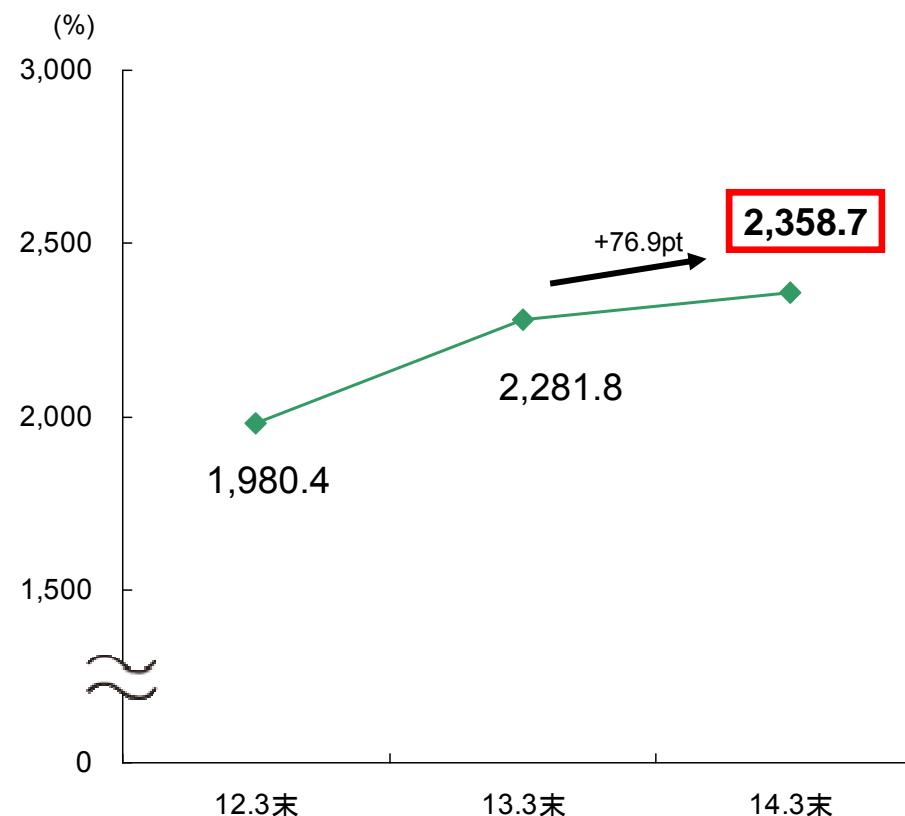
## 平均予定利率に対する 基礎利益上の運用収支等の利回り



(注)順ざや額のマイナスは逆ざや額を表します。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

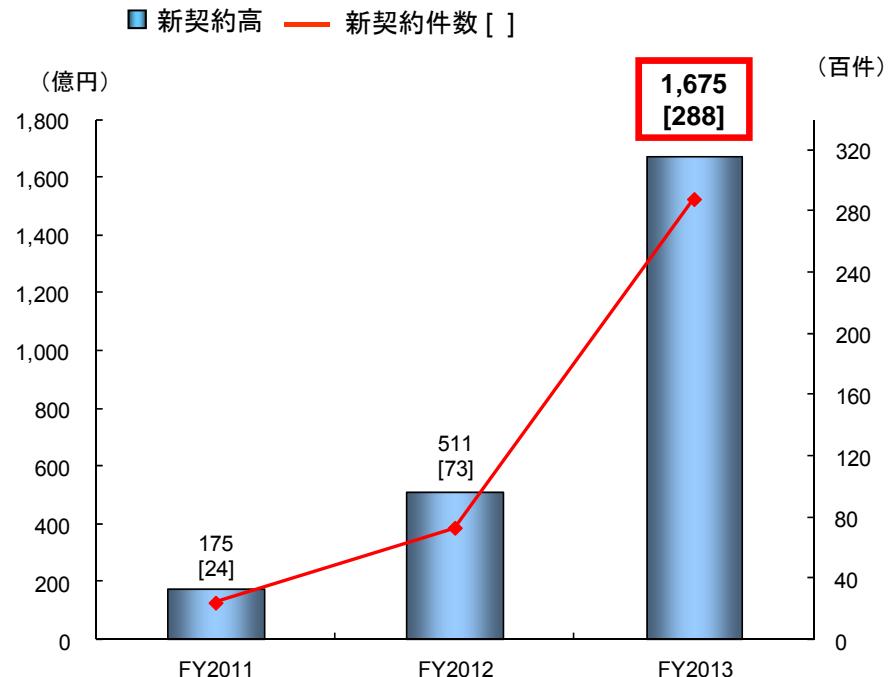
## 単体ソルベンシー・マージン比率



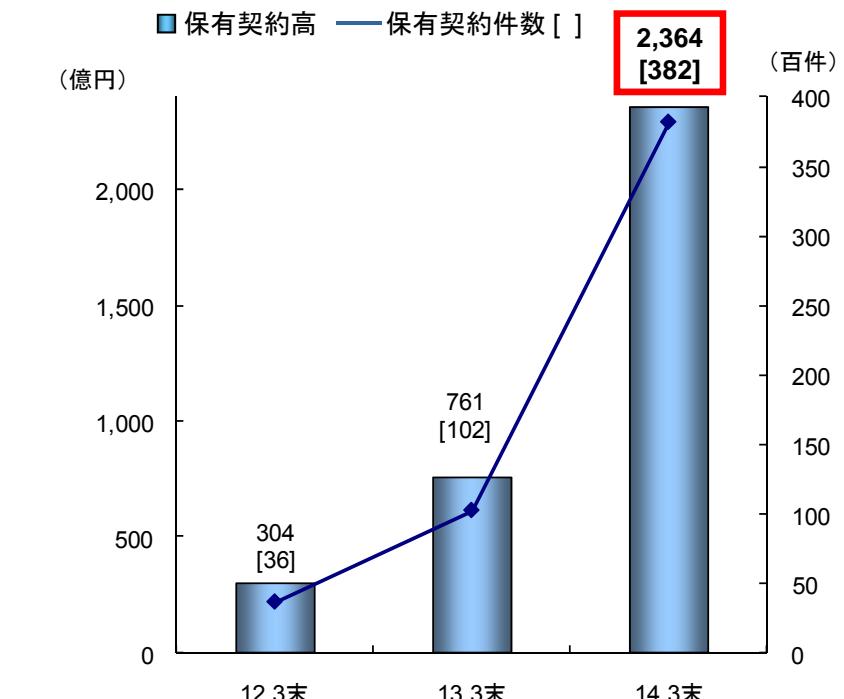
# 年金事業の業績

(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

## 新契約高・件数



## 保有契約高・件数



(ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの当期純利益(△損失))

(億円)	FY2012	FY2013	前年度差
ソニーライフ・エイゴン生命	△25	△34	△ 9
SA Reinsurance	△9	4	+13

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社です。

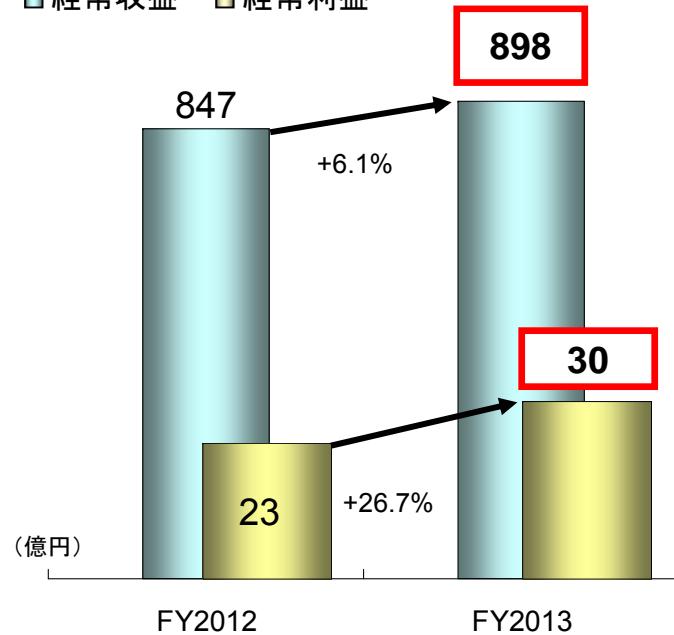
SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠しています。SFHの連結当期純利益には上記の金額に対する持分相当(50%)が反映されています。

※金額は億円未満切捨て、件数は百件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー損保 業績ハイライト



■ 経常収益 ■ 経常利益



	(億円)	FY2012	FY2013	前年度比	
<b>経常収益</b>		847	898	+51	+6.1%
保険引受収益		836	886	+50	+6.0%
資産運用収益		10	11	+1	+17.4%
<b>経常費用</b>		823	868	+45	+5.5%
保険引受費用		618	654	+36	+5.9%
資産運用費用		0	0	△0	△2.4%
営業費及び一般管理費		204	213	+8	+4.4%
<b>経常利益</b>		23	30	+6	+26.7%
<b>当期純利益</b>		14	16	+2	+14.4%

- ◆ 前年度比 増収増益。
- ◆ 自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、経常収益は増加。
- ◆ 経常収益の増加に加え、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより損害率が低下したことから、経常利益は増益。

	(億円)	13.3末	14.3末	前年度末比	
<b>責任準備金残高</b>		706	780	+74	+10.5%
<b>純資産額</b>		199	214	+14	+7.4%
<b>総資産額</b>		1,274	1,427	+152	+12.0%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(億円)	FY2012	FY2013	前年度比
元受正味保険料	825	873	+5.9%
正味収入保険料	835	886	+6.0%
正味支払保険金	471	461	△2.1%
保険引受利益	13	18	+34.0%
正味損害率	63.2%	59.3%	△3.9pt
正味事業費率	26.0%	25.6%	△0.4pt
コンバインド・レシオ	89.2%	84.9%	△4.3pt

## ＜主な増減要因＞

- ◆ 主力の自動車保険を中心に増加。
- ◆ 正味損害率は、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより低下。
- ◆ 正味事業費率は、自動車保険の保険料增收に加え、契約獲得費用を適切にコントロールしたことから、低下。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	13.3末	14.3末	前年度末比	
保有契約件数	155万件	161万件	+6万件	+4.0%
単体 ソルベンシー・マージン比率	504.2%	527.6%		+23.4pt

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー損保 種目別保険引受の状況



## 元受正味保険料

(百万円)	FY2012	FY2013	増減率
火 災	236	275	+16.4%
海 上	—	—	—
傷 害	7,898	8,360	+5.8%
自動車	74,406	78,735	+5.8%
自 賠 責	—	—	—
合計	82,541	87,370	+5.9%

## 正味収入保険料

(百万円)	FY2012	FY2013	増減率
火 災	86	104	+19.9%
海 上	142	153	+8.0%
傷 害	8,138	8,613	+5.8%
自動車	74,140	78,473	+5.8%
自 賠 責	1,075	1,255	+16.8%
合計	83,582	88,600	+6.0%

## 正味支払保険金

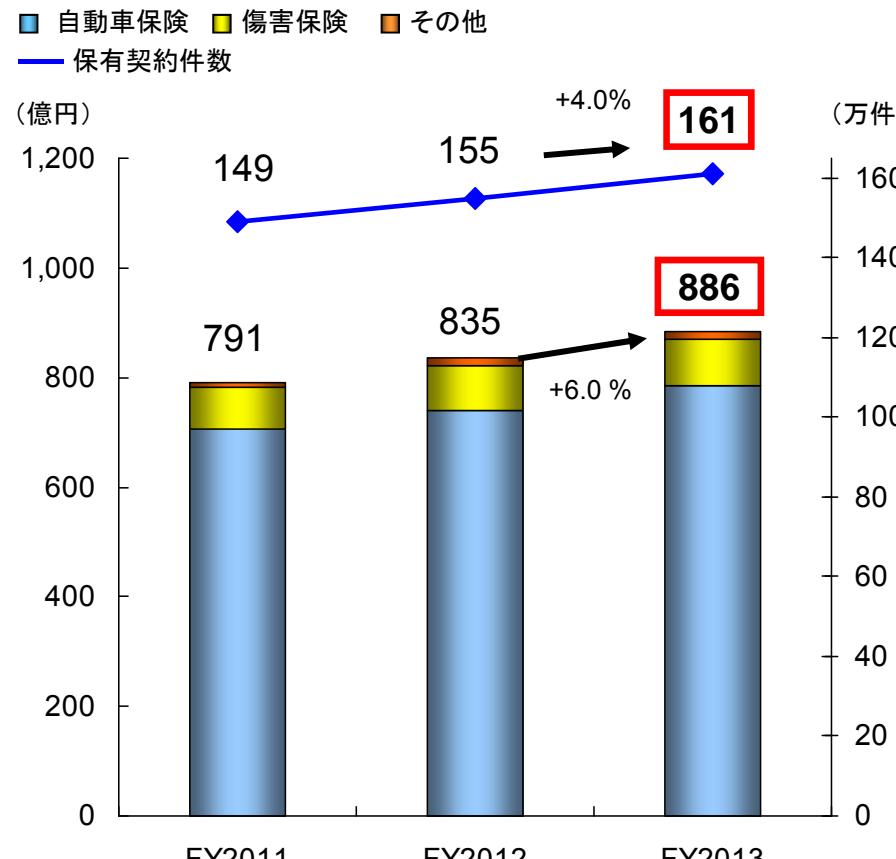
(百万円)	FY2012	FY2013	増減率
火 災	1	3	+207.2%
海 上	185	129	△30.4%
傷 害	1,957	2,066	+5.5%
自動車	44,004	42,860	△2.6%
自 賠 責	1,004	1,123	+11.8%
合計	47,153	46,183	△2.1%

(注)「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シュア)が含まれる。

※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

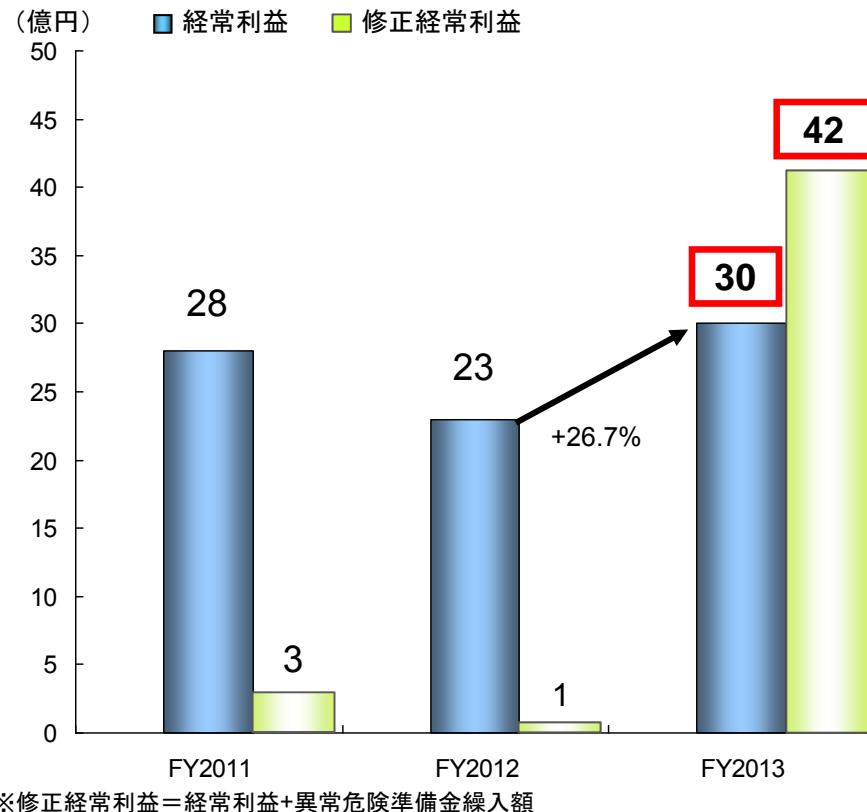
# ソニー損保の業績①

## 正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。  
両方で正味収入保険料の99%を占める。  
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

## 経常利益と修正経常利益



(ご参考)異常危険準備金繰入状況

	FY2011	FY2012	(単位: 億円) FY2013
異常危険準備金繰入額	△24	△22	12

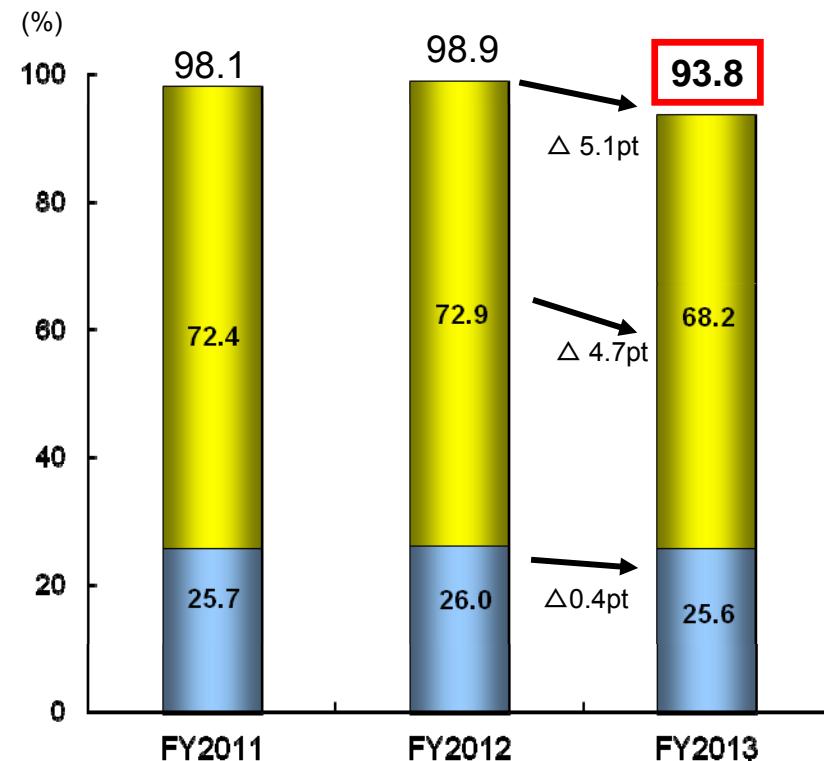
(注) 異常危険準備金繰入額のマイナスは戻入額を表します。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー損保の業績②

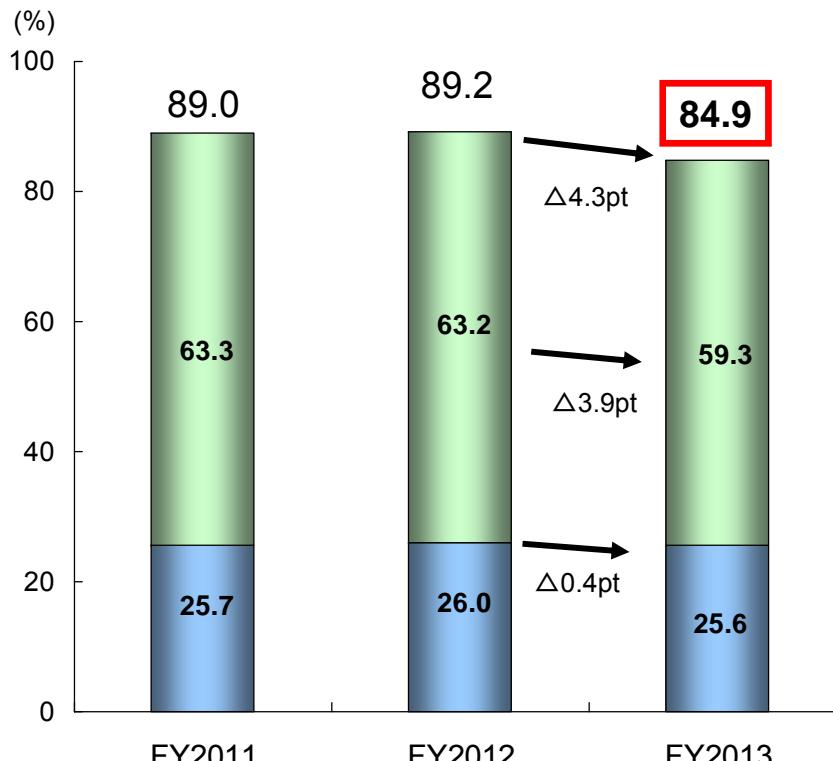
## E.I.損害率 + 正味事業費率

■E.I.損害率 ■正味事業費率



## ＜参考＞ コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■正味損害率 ■正味事業費率

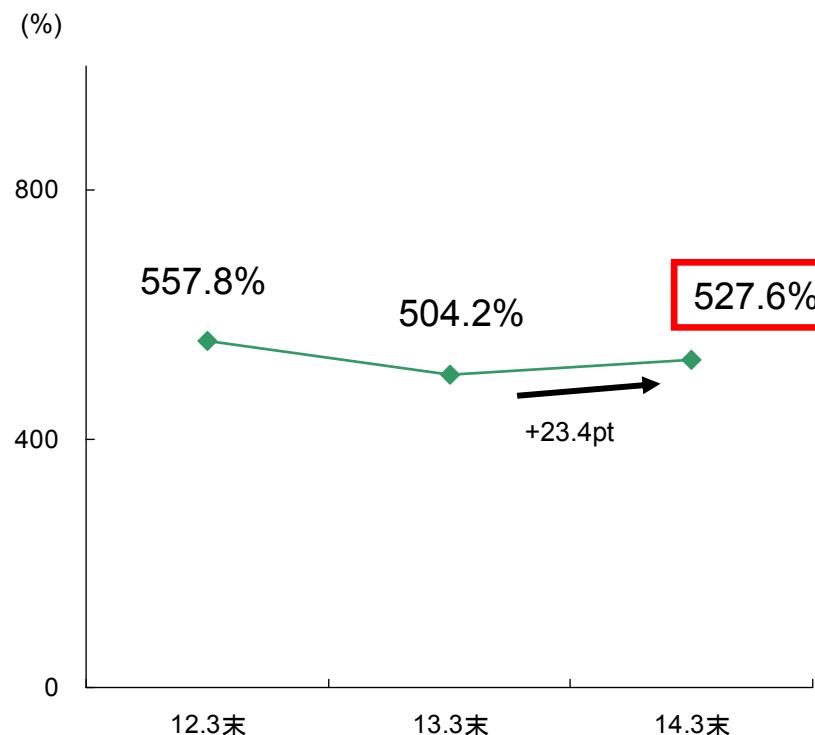


(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料  
[除く地震保険、自賠責保険]

正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料  
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

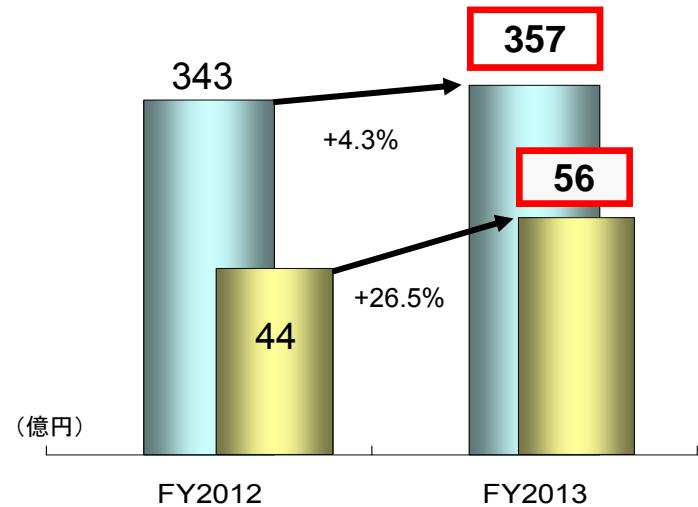
## 単体ソルベンシー・マージン比率



# ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)



□連結経常収益 □連結経常利益



## ＜連結＞

	(億円)	FY2012	FY2013	前年度比
連結経常収益		343	357	+14 +4.3%
連結経常利益		44	56	+11 +26.5%
連結当期純利益		32	34	+1 +5.2%

## ＜銀行単体＞

	(億円)	FY2012	FY2013	前年度比
経常収益		313	333	+19 +6.2%
業務粗利益		185	207	+21 +11.7%
資金運用収支		181	199	+18 +10.1%
役務取引等収支		1	△0	△1 —
その他業務収支		2	7	+4 +171.1%
営業経費		139	146	+7 +5.2%
業務純益		45	60	+14 +32.5%
経常利益		42	58	+15 +36.5%
当期純利益		8	35	+27 +307.8%

## ＜連結＞

- ◆ 顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したこと、および住宅ローン残高の積み上がりにともない貸出金利息が増加したことから、経常収益は前年度に比べ増収。経常利益は、経常収益の増加に加え、資金調達費用の減少や債券関連取引等に係る損益の改善もあり、増益。

## ＜銀行単体＞

- ◆ 業務粗利益・業務純益ともに増加。
- ・資金運用収支は、住宅ローンを中心とした堅調な貸出金利息の増加と資金調達費用の減少により増加。
- ・その他業務収支も、顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したことと加えて、債券関連取引等にかかる損益も改善し、増加。

	(億円)	13.3末	14.3末	前年度末比
純資産額		678	727	+49 +7.3%
その他有価証券評価差額金		65	72	+7 +11.0%
総資産額		20,050	20,567	+516 +2.6%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(億円)	13.3末	14.3末	前年度末比	
<b>預かり資産残高</b>	19,743	<b>20,075</b>	+331	+1.7%
<b>預金</b>	18,574	<b>18,900</b>	+325	+1.8%
<b>円預金</b>	14,672	<b>15,264</b>	+592	+4.0%
<b>外貨預金</b>	3,902	<b>3,635</b>	△267	△6.8%
<b>投資信託</b>	1,169	<b>1,174</b>	+5	+0.5%
<b>貸出金残高</b>	9,702	<b>10,574</b>	+871	+9.0%
<b>住宅ローン</b>	8,603	<b>9,493</b>	+889	+10.3%
<b>その他</b>	1,098	<b>1,081<sup>*1</sup></b>	△17	△1.6%
<b>口座数</b>	92万件	<b>97万件</b>	+4万件	+5.3%
<b>不良債権比率<sup>*2</sup></b> (金融再生法開示債権ベース)	0.41%	<b>0.35%</b>	△0.06pt	
<b>自己資本比率<sup>*3</sup></b> (国内基準)	11.98%	<b>11.72%</b>	△0.26pt	

## ＜主な増減要因＞

◆ 円預金は、外貨預金からの振替えもあり、前年度末に比べて増加。

◆ 外貨預金は、為替相場の円安地合いで利益確定の売りが進み、残高は減少。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びにより、増加。

\*1 うち1,022億円は法人向け

\*2 不良債権(金融再生法開示債権) / 総与信額

\*3 28ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

## ＜参考＞社内管理ベース

(億円)	FY2012	FY2013	前年度比	
<b>業務粗利益</b>	185	<b>206</b>	+21	+11.7%
資金収支 <sup>①</sup> ①	176	<b>182</b>	+5	+3.2%
手数料等収支 <sup>②</sup> ②	10	<b>10</b>	+0	+7.4%
その他収支 <sup>③</sup>	△1	<b>13</b>	+15	—
<b>コアベース業務粗利益 (A) =①+②</b>	186	<b>192</b>	+6	+3.4%
<b>営業経費等 ③</b>	139	<b>146</b>	+6	+4.9%
<b>コアベース業務純益 =(A)-③</b>	46	<b>46</b>	△0	△0.9%

### ■社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

\*1 資金収支 ..... 資金運用収支+その他業務収支に計上されている  
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

\*2 手数料等収支 ... 役務取引等収支+その他業務収支に計上されている  
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益

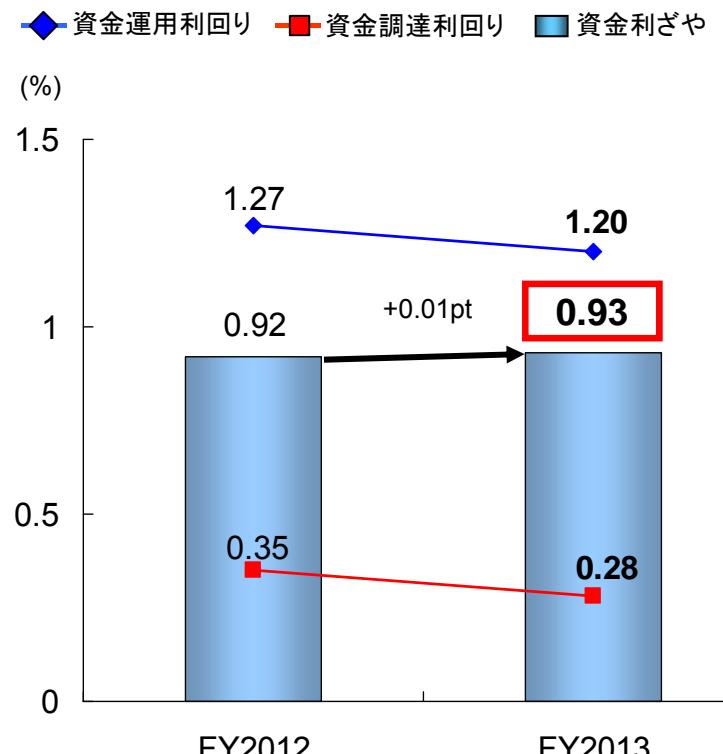
\*3 その他収支 ..... その他業務収支から\*1と\*2の調整分を控除したもの  
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

### ■コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ  
関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

## ＜参考＞資金利ざや(社内管理ベース)の推移

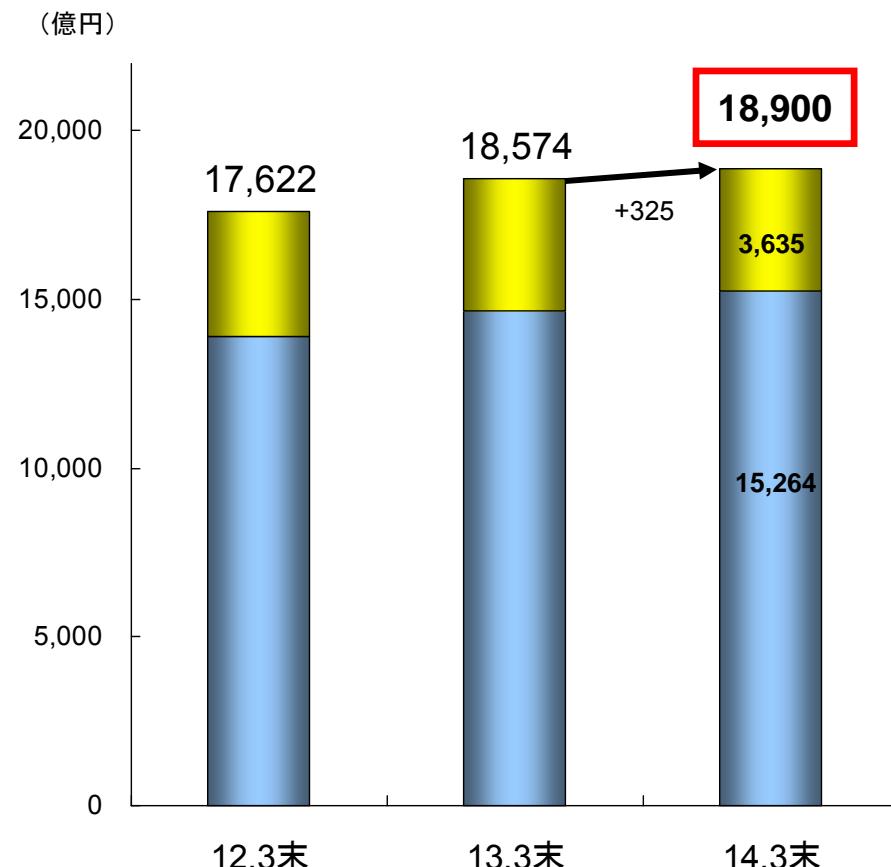


(注) 資金利ざや = 資金運用利回り-資金調達利回り

# ソニー銀行の業績(単体)①

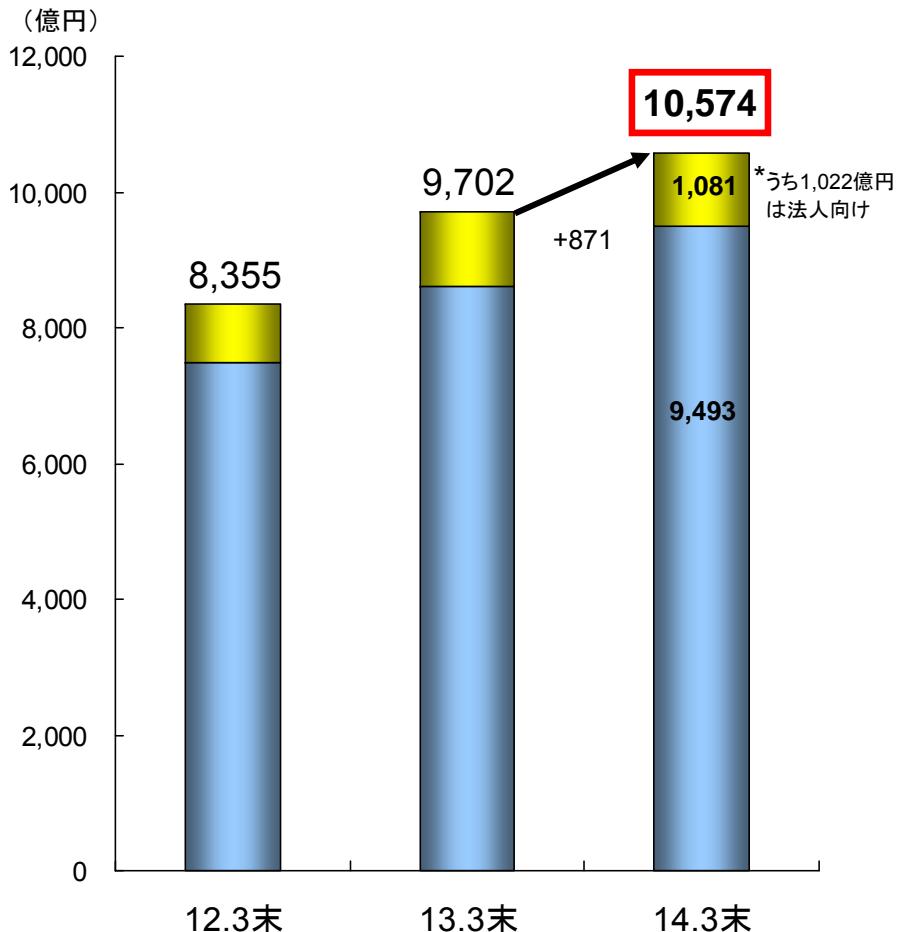
## 預金残高

■円預金 ■外貨預金



## 貸出金残高

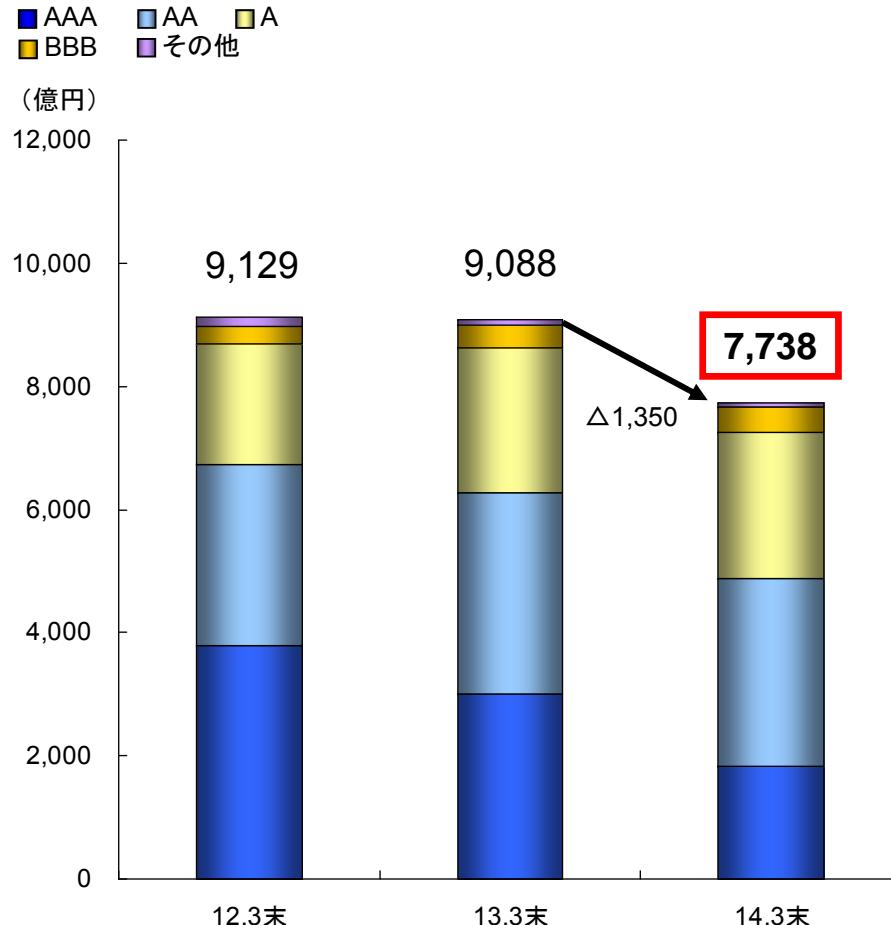
■住宅ローン ■その他



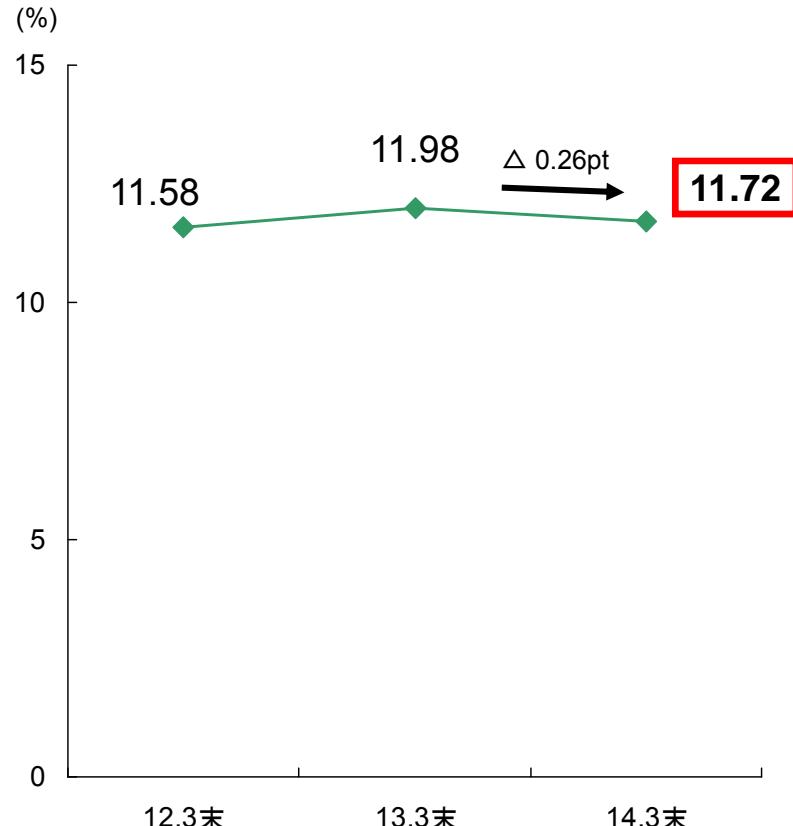
※金額は億円未満切捨てで表示

## ソニー銀行の業績(単体)②

### 格付別の有価証券残高の推移



### 自己資本比率(国内基準)の推移



(注)平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出。なお、2014年3月末より、バーゼルⅢベースへ移行。

※金額は億円未満切捨てで表示

# 2014年度連結業績予想

# 2014年度連結業績予想



## 連結経常収益は減収、連結経常利益は横ばいに対し、連結当期純利益は大幅増加

	FY2013 (通期実績)	FY2014 (通期予想)	前年度比
<b>連結経常収益</b>	13,197	11,910	△9.8%
うち生命保険事業	11,966	10,619	△11.3%
うち損害保険事業	898	924	+2.8%
うち銀行事業	357	366	+2.2%
<b>連結経常利益</b>	761	770	+1.1%
うち生命保険事業	672	674	+0.2%
うち損害保険事業	30	39	+29.8%
うち銀行事業	56	53	△6.0%
<b>連結当期純利益</b>	405	490	+21.0%

### ＜各事業の経常収益・経常利益＞

#### ■生命保険事業

経常収益は、保有契約高の堅調な伸びを見込むものの、当年度に見られた一時払保険料の増加や、市況の回復による特別勘定の運用収益増加を次年度には見込んでいたため、当年度に比べ減収となる見通し。経常利益は、標準利率改定による減益要因がなくなるものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入の増加や、消費増税の影響等による費用増加などを勘案し、当年度並みとなる見通し。

#### ■損害保険事業

経常収益は、引き続き自動車保険を中心に正味収入保険料の増加を想定しており、当年度に比べ増収となる見通し。経常利益は、事業費の増加が想定されるものの、収益の増加に加え損害率の低下を見込んでおり、当年度に比べ増益となる見通し。

#### ■銀行事業

経常収益は、低金利環境が継続する中でも着実な業容拡大を見込んでいることから、当年度に比べ増収となる見通し。経常利益は、増収にともない業務粗利の堅調な増加を見込むものの、外貨関連取引の活発化を当年度ほどには見込んでいないこと、および今後の成長に向けた決済機能施策の強化などによる営業経費の増加を見込んでいることから、減益となる見通し。

### ＜連結当期純利益＞

ソニーライフにおいて、価格変動準備金の積立方針を2014年度より、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更することにより、大幅な増益となる見通し。

(注) 金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# 配当予想

- ◆ 2013年度は、1株5円増配し、30円の配当実施を予定。
- ◆ 2014年度は、当期純利益の大幅な増加が見込まれることから、1株10円増配し、40円の配当を予定。これにより、2012年度より、3期連続の増配となる。
- ◆ 当社は、安定的な配当の実施を基本としつつ、中長期の収益拡大に応じて安定的に配当を増やしていく方針としており、引き続き株主還元を強化していく。

## ■連結当期純利益および配当実績/予想

	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013 (予定)	FY2014 (予想)
1株あたり配当金	20円	20円	25円	30円	40円
通期配当総額	87億円	87億円	108.75億円	130.49億円	173.99億円
連結当期純利益	417億円	328億円	450億円	405億円	490億円
配当性向(連結)	20.9%	26.5%	24.1%	32.2%	35.5%

※通期配当総額は百万円未満切捨て、連結当期純利益は億円未満切捨て、配当性向は四捨五入で表示

# ソニー生命の2014年3月末MCEV【速報】 および経済価値ベースのリスク量

本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご留意ください。  
第三者の検証を受けた2014年3月末時点のMCEV principlesに準拠したMCEVの公表は本年5月26日を予定しています。  
なお、2013年12月末の計算については、一部簡易な計算を実施しており、第三者の検証は受けておりません。

# ソニー生命の2014年3月末MCEV



(億円)	13.3末	13.12末	14.3末	増減 対13.3末	増減 対13.12末
<b>MCEV</b>	10,647	11,869	12,213	+1,566	+344
修正純資産	7,708	6,985	7,221	△487	+237
保有契約価値	2,939	4,884	4,991	+2,053	+107
	13.3末	13.12末	14.3末		
<b>新契約価値 (億円)</b>	416 (12カ月)	452 (9カ月)	552 (12カ月)		
<b>新契約マージン</b>	3.5%	5.5%	5.2%		

(注) 新契約マージンは「新契約価値 / 収入保険料現価」です。

(注) 2013年12月末の計算は、2013年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

## ◆ MCEV増減要因

- ・ 2013年3月末比においては、新契約の獲得や、死亡率、解約・失効率の前提条件の変更、および金利の上昇などにより、1,566億円増加。
- ・ 2013年12月末比においては、死亡率、解約・失効率の前提条件の変更などにより、344億円増加。

## ◆ 新契約マージン増減要因

- ・ 2013年3月末比においては、保険料率の改定や金利の上昇などにより、1.7%上昇。
- ・ 2013年12月末比においては、将来のインフレ率上昇による事業費増加の影響などにより、0.3%低下。

※国債利回りの推移については、参考情報P.44をご覧ください。

# ソニー生命の2014年3月末経済価値ベースのリスク量



(税引後)

(億円)	13.3末	13.12末	14.3末 ※2
保険リスク	6,056	6,211	6,545
市場関連リスク	2,899	2,608	2,400
うち金利リスク※1	2,342	1,983	1,809
オペレーションリスク	260	279	263
カウンターパーティリスク	23	20	13
分散効果	△2,625	△2,569	△2,578
経済価値ベースのリスク量	6,613	6,548	6,643

\*1 ただし、市場関連リスク内での分散効果考慮前

\*2 2014年3月末に円金利リスクの計測方法を見直しました。詳細は参考情報 P43をご覧ください。

(億円)	13.3末	13.12末	14.3末
MCEV	10,647	11,869	12,213

## ◆ 市場関連リスクを抑制することで、資本の十分性を確保。

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーII (QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

(注) 2013年12月末の計算は、2013年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

# 参考情報

# その他トピックス①



## ソニーライフ・エイゴン生命の概要

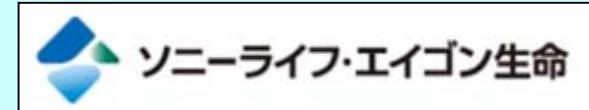
営業開始: 2009年12月1日

資本金: 240億円(資本準備金120億円を含む)

株主: ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

取扱商品: 変額個人年金保険

販売チャネル: ライフプランナー、および銀行等(計20社)<sup>\*</sup> \* 2014年5月20日現在



## SA Reinsurance の概要

設立日: 2009年10月29日

資本金: 80億円

株主: ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

事業内容: 再保険業

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

## ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2014年3月末の住宅ローン残高の24%

2013年度の住宅ローン新規融資実行金額の17%

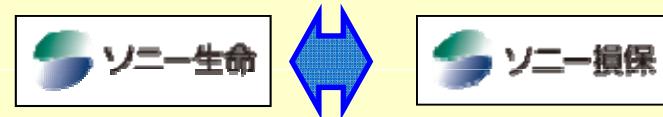
※銀行代理業務取扱い開始: 2008年1月



## ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2013年度の新規自動車保険契約件数の約5%

※自動車保険取扱い開始: 2001年5月



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

## その他トピックス②



### ＜2013年度以降の主な取組み＞

2013年 4月1日	損保	自動車保険の商品改定を実施 (新規インターネット割引8,000円に拡大、新等級制度の導入、保険料率の改定)
2013年 4月2日	生保	一部商品の保険料率を改定
2013年 5月1日	銀行	ソニー銀行への外貨送金における被仕向け送金手数料を無料化
2013年 5月2日	生保	【新商品】米ドル建保険の発売
2013年 8月1日	損保	ご契約者優待サービスの拡充(ご契約が2年目以降となるお客様を対象)
2013年 10月28日	銀行	新サービス「外貨預金の積立購入」の取り扱い開始
2013年 10月31日	銀行	シドニー駐在員事務所を閉鎖
2013年 11月11日	当社	ソニーフィナンシャルグループ 介護事業に参入(シニア・エンタープライズ株式会社の完全子会社化)
2013年 12月2日	銀行	「ペーパレス口座開設」取り扱い開始
2013年 12月19日	銀行	三井住友カードと提携し、クレジット決済機能を拡充した新「ソニーカード」発行を発表 ※2014年2月7日より新規会員募集を開始
2014年 1月2日	生保	【新商品】学資保険(無配当)を発売
2014年 1月10日	銀行	三井住友カードとの口座振替開始により決済サービスを強化
2014年 2月12日	生保	ソニー生命、ワタミ株式会社との業務提携解消
2014年 4月1日	介護	ソニーフィナンシャルグループの介護事業を統括する持株会社、「ソニー・ライフケア株式会社」設立
2014年 5月2日	生保	【新商品】特殊養老保険の発売

## 有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区分	12.3末			13.3末			14.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	34,048	35,606	1,558	38,742	44,259	5,517	44,096	48,399	4,303
その他有価証券	8,951	9,561	609	9,559	10,792	1,232	10,655	11,898	1,243
公社債	8,491	9,026	534	9,253	10,369	1,116	10,359	11,467	1,108
株式	291	349	58	147	209	62	122	212	89
外国証券	153	167	13	144	186	42	158	194	35
その他の証券	14	17	2	14	26	11	14	25	10
合計	42,999	45,168	2,168	48,302	55,052	6,750	54,751	60,298	5,547

## 売買目的有価証券の評価損益

(億円)

12.3末		13.3末		14.3末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
—	—	—	—	—	—

(注) 上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

※金額は億円未満切捨てで表示

(百万円)

	FY2012	FY2013	前年度比
現預金	0	0	△ 39.8%
公社債	87,634	98,588	12.5%
株式	536	397	△ 25.9%
外国証券	3,746	6,740	79.9%
その他の証券	251	460	83.6%
貸付	5,450	5,691	4.4%
不動産	10,854	10,250	△ 5.6%
その他	67	31	△ 53.7%
合計	108,539	122,160	12.5%

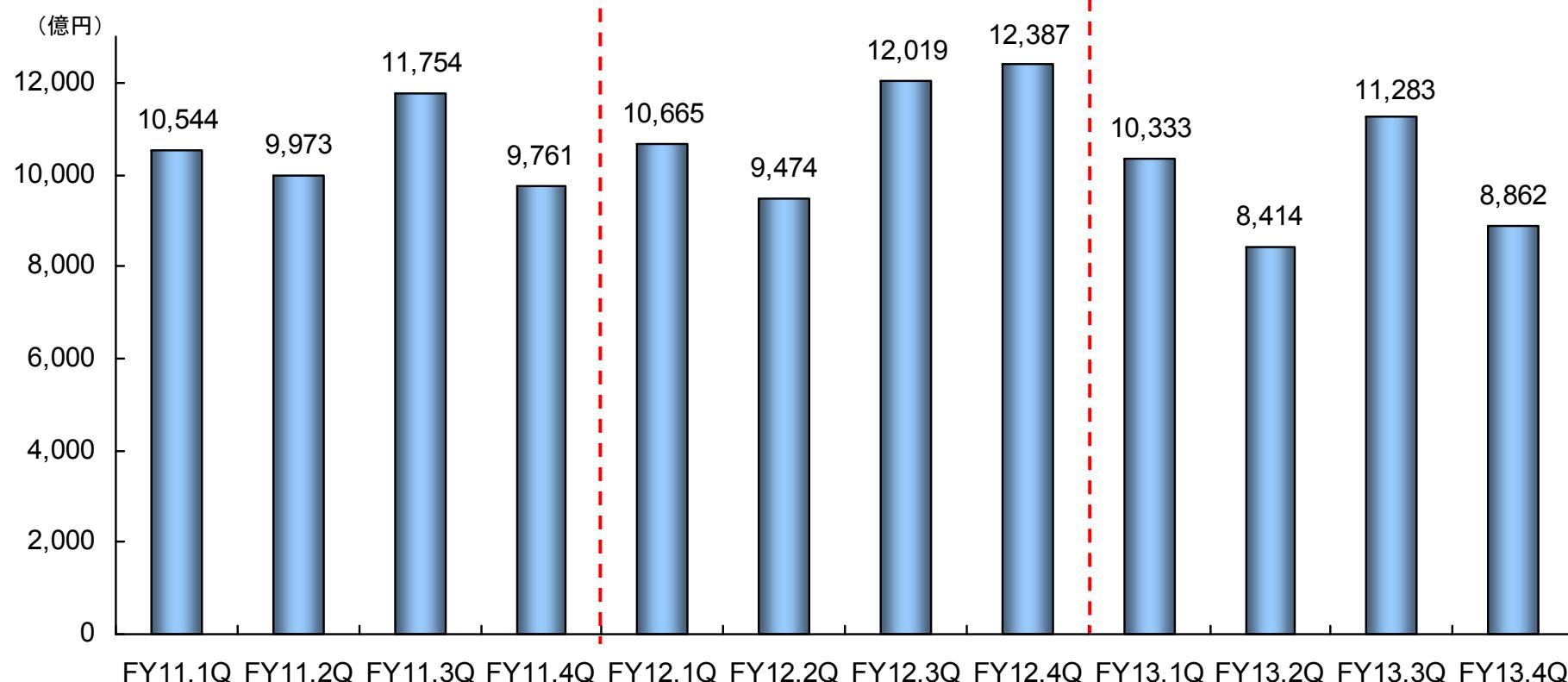
※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー生命の新契約高の四半期推移



## 新契約高の四半期(3ヶ月)ごとの推移

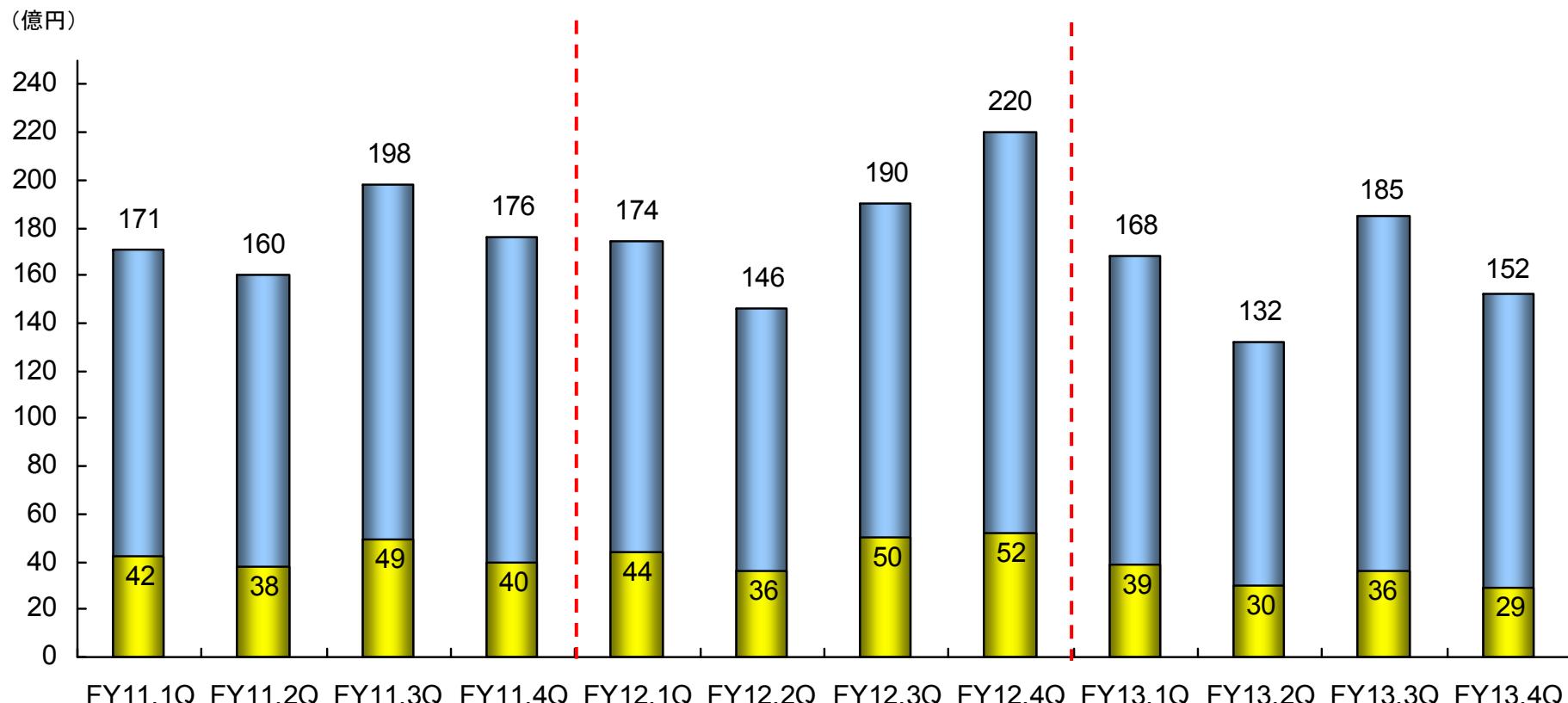
■ 新契約高



※金額は億円未満切捨てで表示

## 新契約年換算保険料の四半期(3ヶ月)ごとの推移

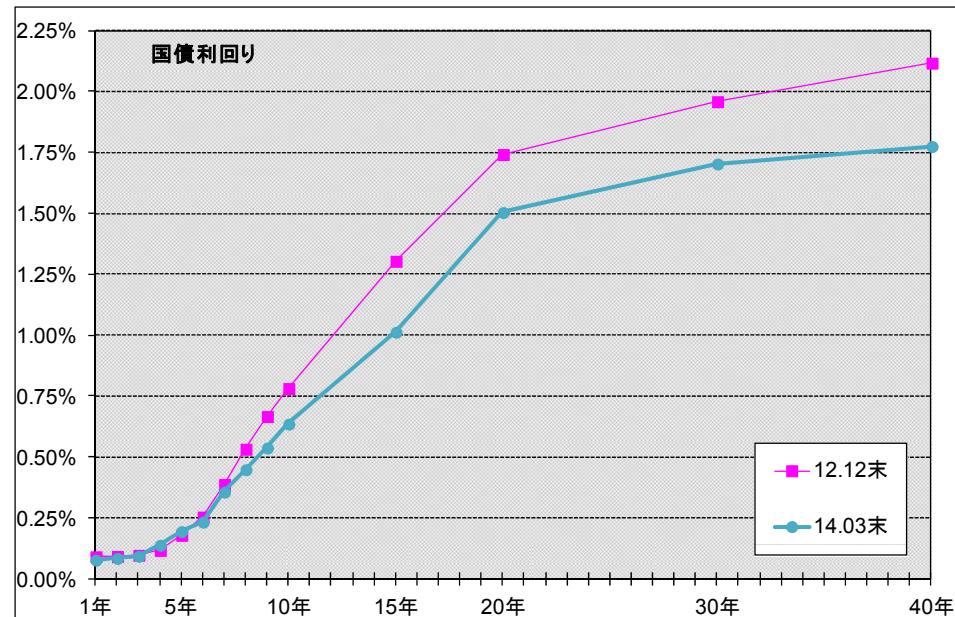
■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



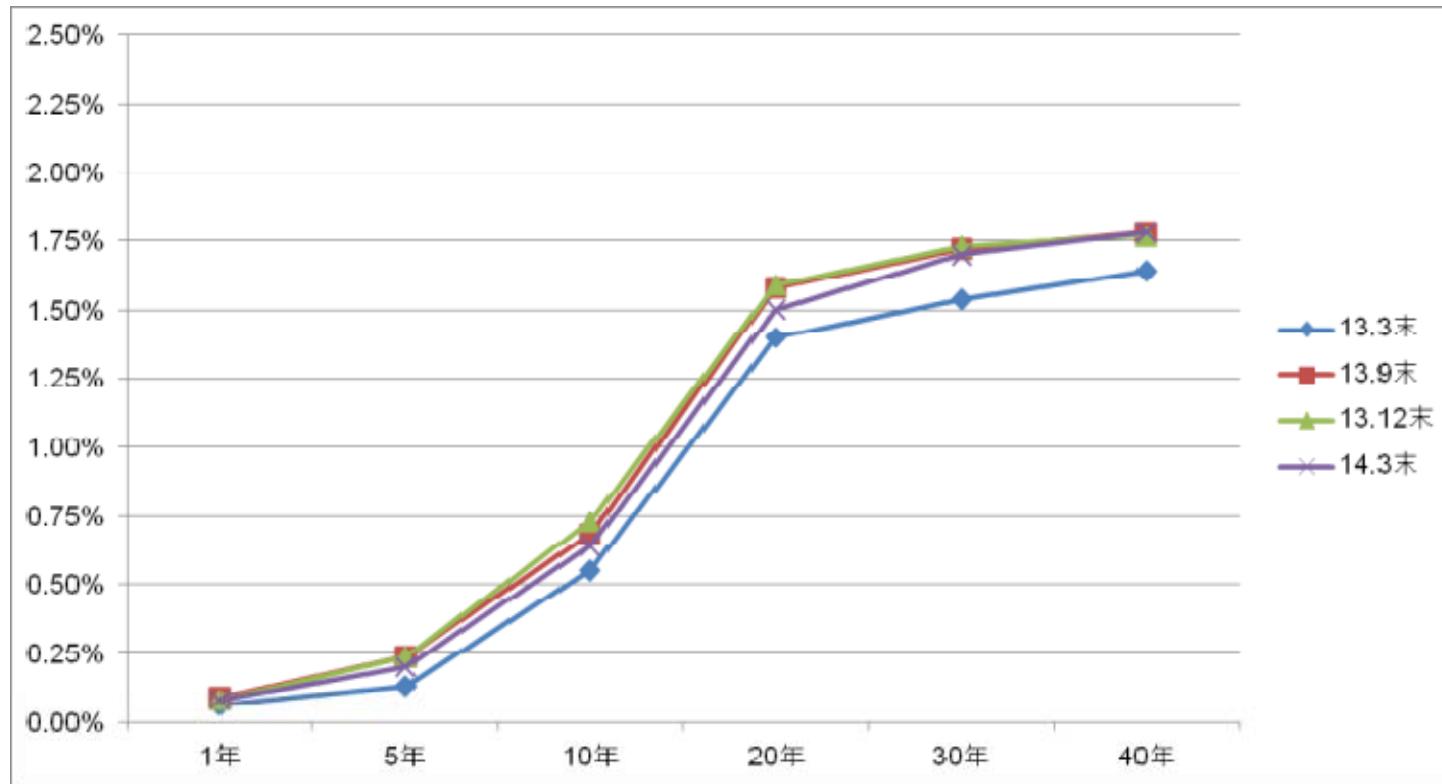
※金額は億円未満切捨てで表示

◆2013年のイールドカーブの超長期ゾーンの大幅な変動をうけ、2014年3月末に円金利リスクの計測方法を見直しました。具体的には、全年限の金利を最低1%下落(平行移動)させる従来の方法から、イールドカーブの変動リスクをより精緻にとらえるために、主成分分析を用いる方法(イールドカーブの形状変化を平行移動・傾き・曲率の3成分に分解し、成分ごとにイールドカーブにショックを与える方法)に変更しました。超長期金利が高くイールドカーブのフラット化の余地がある局面(Ex:2012年12月末)では、見直し後のリスク量が見直し前のリスク量より大きくなり、超長期金利が十分低くイールドカーブの低下余地が限られる局面(Ex:2014年3月末)では、見直し後のリスク量が見直し前のリスク量より小さくなります。なお、2014年3月末の計測方法見直し前の金利リスクは2,336億円(見直し後:1,809億円)、経済価値ベースのリスク量(総額)は6,975億円(見直し後:6,643億円)になります。

◆リスク量計測方法は、従来の計測方法で問題ないか、少なくとも年1回確認をしています。今回見直しを実施した金利リスクに限らず、ソニー生命の抱える市場関連リスクの特性を踏まえ、QIS5の標準的手法に従って計測したリスク量や従来の計測方法によるリスク量では信頼水準99.5%のリスク量として不十分と考えられる項目については、適宜変更しています。



# 国債利回り



国債利回り	13.3末	13.9末	13.12末	14.3末	13.3末 →14.3末	13.12末 →14.3末
1年	0.06%	0.09%	0.08%	0.08%	0.02%	△0.01%
5年	0.13%	0.24%	0.24%	0.20%	0.07%	△0.05%
10年	0.55%	0.68%	0.73%	0.64%	0.09%	△0.10%
20年	1.40%	1.58%	1.59%	1.50%	0.10%	△0.08%
30年	1.54%	1.72%	1.73%	1.70%	0.16%	△0.02%
40年	1.64%	1.78%	1.77%	1.78%	0.14%	0.00%



お問い合わせ先:  
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
広報・IR部  
TEL:03-5785-1074